

# 衆議院安全保障委員会ニュース

平成 28. 5. 24 第 190 回国会第 4 号

5 月 24 日（火）、第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 国の安全保障に関する件

- ・中谷防衛大臣、萩生田内閣官房副長官、木原外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 西 銘 恒三郎君（自民）

- ・時代の趨勢に合わせて日米地位協定は見直されるべきものであるところ、現場の捜査に支障をきたさないようにするために、同協定の刑事裁判権に係る規定を改定すべきと考えるが、沖縄県民の歴史的な思いも踏まえつつ、木原外務副大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄県、周辺市町村、国及び米軍などのすべての関係者がこれまでを取組を詳細に検証することによって実効性のある再発防止策を策定するなど、米軍関係者による凶悪犯罪ゼロに向けた政府の強い取組が必要と考えるが、木原外務副大臣の見解を伺いたい。
- ・今週開催の伊勢志摩サミットに合わせて予定される日米首脳会談において、今般の米軍属の男による死体遺棄事件（以下「米軍属による死体遺棄事件」という。）を取り上げるべきと考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。

### 伊 佐 進 一君（公明）

- ・公務外の軍属による事件であっても、被疑者が日米地位協定によって身分が保障される立場である以上、日米政府にも賠償責任があるのではないかと、防衛省の見解を伺いたい。
- ・実効的かつ説得力のある再発防止策の実現に向け、米軍の再発防止策に日本政府としても積極的に関与するべきではないかと、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・軍人と異なり米軍の完全な指揮下でない軍属に対して、どのようにして実効性のある再発防止策を実施していくのか、外務省の見解を伺いたい。

### 緒 方 林太郎君（民進）

- ・米軍属による死体遺棄事件を受け、安倍内閣総理大臣から「具体的かつ実効性のある再発防止」を図るとの発言があったが、政府が考える具体的な再発防止策の内容について、中谷防衛大臣に伺いたい。
- ・翁長沖縄県知事がオバマ米大統領との会談を求めている

ことについて、同事件の重大性に鑑みれば、会談実現に向け政府として最大限努力すべきと考えるが、萩生田内閣官房副長官の所見を伺いたい。

- ・日米地位協定上、米軍に「雇用され、これに勤務し、又はこれに随伴するもの」とされる軍属の範囲を、NATO地位協定同様、米軍に雇用されているものに限定すべきと考えるが、木原外務副大臣の所見を伺いたい。

### 赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・米軍属による死体遺棄事件に対する日本政府の責任をどのように認識しているのか、木原外務副大臣に伺いたい。
- ・軍人・軍属の外出・基地外飲酒を制限する米軍の勤務時間外行動の指針（リバティ制度）に関し、外出規制時間帯を過ぎてから基地に帰還すればとがめられないとの制度の抜け穴について、本年 4 月に実施された米軍人・軍属による事件・事故防止のための協力ワーキングチームにおいて、具体的にどのような議論が行われたのか、外務省に伺いたい。
- ・米軍普天間飛行場を辺野古に移設しても、在日米軍人による犯罪に苦しむ沖縄県民の負担は変わらないのではないか、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。

### 下 地 幹 郎君（おおさか）

- ・日米地位協定の適用対象となる在沖米軍関係者による凶悪犯罪が起きるたびに「綱紀粛正」と「再発防止策」を米側に求めてきた政府の対応が、事件の再発防止に結びついていないことについて、中谷防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・日米地位協定の適用対象から軍属を外すことで、軍属に対する犯罪の抑止力が高まり、日米双方にとってリスクが軽減すると考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・米軍基地が存在するからこそ米軍関係者による犯罪が発生するという事実を率直に認め対策に当たることが重要と考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。

## 照屋寛徳君（社民）

- ・米軍属による死体遺棄事件の背景には、沖縄県に米軍基地が過密に存在し多くの軍隊が駐留していることにあると考えるが、中谷防衛大臣の認識を伺いたい。
- ・同事件の発生により、米軍関係者による事件・事故が起こるたびに繰り返されてきた「綱紀粛正」や「再発防止」という言葉に実効性が伴わないことが明らかとなったことから、日本政府として実効性のある再発防止策を具体的に提示すべきと考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・政府が 2011 年 3 月まで公表していた米軍施設・区域外に居住する在日米軍人等の市町村別居住者数について、同事件の被疑者が基地外居住の軍属であることから、公表再開のため米側に働きかけるべきと考えるが、中谷防衛大臣の見解を伺いたい。